

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門担当 中尾 晴 一 朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,303,041	4,789,347	9,431,647
経常利益 (千円)	160,083	309,839	322,663
四半期(当期)純利益 (千円)	99,774	216,996	153,104
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	203,325	301,994	255,834
純資産額 (千円)	6,972,377	7,235,994	7,008,314
総資産額 (千円)	11,217,442	13,022,419	12,793,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.55	20.75	14.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	50.5	49.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	159,588	117,570	160,620
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	289,825	93,319	1,567,562
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	27,518	33,968	960,043
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,425,200	2,120,983	1,875,710

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.24	7.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(耐火物事業)

連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、平成26年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価の上昇による実質所得低下の影響等から予想以上に弱い動きとなりました。住宅投資は駆け込み需要の反動から大幅に減少し、また、設備投資は消費税率引上げ後一旦減少しましたが、企業収益の改善の動きを背景に回復の兆しが見られます。ただしEU諸国、中国を始めとする海外経済の先行き懸念、及びそれに伴う国内景気見通しの不透明感もあり、その回復は限定的なものとなっています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社の主要顧客であるセメント業界において、職人不足を要因として生コンクリートの出荷が伸び悩み、セメントの生産、販売ともにほぼ前年度並みで推移しました。こうした中、耐火物事業は、売上高は回復傾向を辿ったものの原燃料価格の上昇、価格競争激化の影響もあり、利益率は大幅に低下しました。

プラント事業は、設備投資環境は依然盛り上がり欠けるものの、環境関連の工事受注等により前年同四半期比大幅に業績が改善しました。建材及び舗装用材事業は受注環境が上向きであるものの、職人の不足と資材コスト増加や競合の激化により売上、利益ともに大変厳しい結果となりました。一方、不動産事業は平成26年1月末に購入したオフィスビルの賃貸収入が増加し、収益の底上げに大きく寄与しました。これらにより全体としての第2四半期業績は、当初予想を大幅に上回る好調なものとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,789百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益292百万円（前年同四半期比100.1%増）、経常利益309百万円（前年同四半期比93.5%増）、四半期純利益216百万円（前年同四半期比117.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量はほぼ前年度並みで推移しました。当社耐火物事業の売上高は受注活動の強化もあり増加しましたが、円安に伴う原燃料価格の上昇による生産コスト増加が大きなマイナス圧力となりました。このような状況下、徹底したコストダウンに取り組みましたが、売上高は2,152百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

(プラント)

プラント事業の引合案件が増加するなど、国内の市場環境が回復傾向にある中で、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に展開するとともに、利益率改善に向けた各種コストダウンの施策に取り組んだ結果、売上高は1,597百万円（前年同四半期比29.2%増）、セグメント利益は239百万円（前年同四半期比976.3%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資につきましては堅調に推移しましたが、民間投資の本格的な回復には今少し時間がかかる状況のなか推移しました。加えて、厳しい受注競争が続く環境下で拡販努力を重ねてまいりましたが、受注は低迷する状態が続きました。このような状況下、原材料費のコスト削減等を進めてまいりましたが、売上高は918百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため平成26年1月に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は102百万円（前年同四半期比344.8%増）となり、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比334.0%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は19百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、全体としては8,140百万円（前連結会計年度末比236百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、長期性預金の減少などにより、全体としては4,881百万円（前連結会計年度末比7百万円減）となりました。その結果、資産合計では、13,022百万円（前連結会計年度末比229百万円増）となりました。

### (負債の状況)

流動負債は、短期借入金や未払法人税等が増加したものの、1年内償還予定の社債や支払手形及び買掛金の減少などにより、全体としては3,735百万円（前連結会計年度末比386百万円減）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、全体としては2,051百万円（前連結会計年度末比387百万円増）となりました。その結果、負債合計では、5,786百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

### (純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより7,235百万円（前連結会計年度末比227百万円増）となり、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ304百万円減少し、2,120百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117百万円（前年同四半期は159百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益361百万円、減価償却費96百万円及び未払消費税等の増加額86百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額299百万円、売上債権の増加額98百万円及びたな卸資産の増加額33百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は93百万円（前年同四半期比67.8%減）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入197百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出100百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円（前年同四半期は27百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入393百万円及び短期借入金の増加額90百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出435百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 市場第二部	内容
普通株式	12,909,828	同左		単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	650	5.03
太田滋俊	愛知県名古屋市瑞穂区	566	4.38
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	514	3.98
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	465	3.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	2.78
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	300	2.32
日本増埜株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目21-3	255	1.97
計	-	4,381	33.94

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,593千株(20.08%)があります。

2 日本セラミックエンジニアリング株式会社、ミノセラミックス商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,593,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,072,000	9,072	-
単元未満株式	普通株式 80,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	9,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	2,593,000	-	2,593,000	20.08
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニアリング株式会社 ミノセラミックス商事株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	650,000	-	650,000	5.03
	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	514,000	-	514,000	3.98
計	-	3,757,000	-	3,757,000	29.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,287	2,304,560
受取手形及び売掛金	3,610,991	3,709,490
有価証券	201,810	8,838
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,826,622	<sup>2</sup> 1,860,402
その他	297,801	258,883
貸倒引当金	2,310	1,568
流動資産合計	7,904,202	8,140,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他(純額)	<sup>3</sup> 1,336,175	<sup>3</sup> 1,318,504
有形固定資産合計	3,370,468	3,352,797
無形固定資産		
投資その他の資産	47,648	40,798
投資有価証券	1,146,833	1,290,137
その他	341,938	216,226
貸倒引当金	18,068	18,148
投資その他の資産合計	1,470,703	1,488,215
固定資産合計	4,888,820	4,881,811
資産合計	12,793,022	13,022,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,261	1,462,929
短期借入金	1,130,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	470,000	70,000
未払法人税等	48,390	111,780
賞与引当金	218,900	205,000
役員賞与引当金	4,000	3,000
製品保証引当金	22,605	27,944
工事損失引当金	2,855	9,076
その他	462,463	625,548
流動負債合計	4,121,474	3,735,278
固定負債		
社債	630,000	995,000
役員退職慰労引当金	189,806	178,386
退職給付に係る負債	590,896	605,870
資産除去債務	51,320	51,567
その他	201,209	220,322
固定負債合計	1,663,232	2,051,147
負債合計	5,784,707	5,786,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	443,092	445,652
利益剰余金	5,398,518	5,590,593
自己株式	580,993	631,611
株主資本合計	6,137,617	6,281,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,239	299,161
退職給付に係る調整累計額	4,498	2,249
その他の包括利益累計額合計	240,740	296,912
少数株主持分	629,956	657,447
純資産合計	7,008,314	7,235,994
負債純資産合計	12,793,022	13,022,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,303,041	4,789,347
売上原価	3,389,537	3,651,983
売上総利益	913,504	1,137,363
販売費及び一般管理費	767,388	844,959
営業利益	146,115	292,404
営業外収益		
受取利息	3,107	1,284
受取配当金	12,646	15,265
補助金収入	200	12,284
その他	8,672	5,571
営業外収益合計	24,626	34,405
営業外費用		
支払利息	7,369	9,385
社債発行費	-	6,394
その他	3,289	1,190
営業外費用合計	10,658	16,970
経常利益	160,083	309,839
特別利益		
固定資産売却益	22,707	169
投資有価証券売却益	1,685	14,324
現物配当に伴う交換利益	-	29,890
その他	2,277	10,400
特別利益合計	26,671	54,784
特別損失		
投資有価証券売却損	186	2,858
投資有価証券評価損	2,915	-
減損損失	12,390	-
特別損失合計	15,491	2,858
税金等調整前四半期純利益	171,262	361,765
法人税、住民税及び事業税	15,169	108,126
法人税等調整額	45,235	7,793
法人税等合計	60,404	115,920
少数株主損益調整前四半期純利益	110,857	245,845
少数株主利益	11,083	28,848
四半期純利益	99,774	216,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,857	245,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,467	53,900
退職給付に係る調整額	-	2,249
その他の包括利益合計	92,467	56,149
四半期包括利益	203,325	301,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,045	273,167
少数株主に係る四半期包括利益	13,279	28,826

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	171,262	361,765
減価償却費	90,811	96,319
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,781	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	17,223
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,792	11,420
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,773	662
賞与引当金の増減額（は減少）	8,770	13,900
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	1,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,921	5,339
工事損失引当金の増減額（は減少）	17,877	6,221
受取利息及び受取配当金	15,753	16,550
支払利息	7,369	9,385
現物配当に伴う交換利益	-	29,890
売上債権の増減額（は増加）	106,487	98,498
たな卸資産の増減額（は増加）	178,133	33,780
未収入金の増減額（は増加）	62,339	36,664
仕入債務の増減額（は減少）	211,829	299,332
前受金の増減額（は減少）	81,637	80,393
未払消費税等の増減額（は減少）	11,690	86,219
その他	41,477	42,256
小計	225,612	152,238
利息及び配当金の受取額	17,384	17,388
利息の支払額	4,660	10,414
保険金の受取額	47,687	-
法人税等の支払額	42,343	41,642
法人税等の還付額	47,956	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,588	117,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,778	9,728
定期預金の払戻による収入	16,743	19,725
有価証券の売却による収入	339,749	197,855
有形固定資産の取得による支出	53,744	41,187
投資有価証券の取得による支出	9,637	100,805
貸付けによる支出	40,000	34,000
貸付金の回収による収入	27,060	45,190
その他	26,433	16,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,825	93,319

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	90,000
社債の発行による収入	-	393,605
社債の償還による支出	-	435,000
自己株式の売却による収入	83	13,955
配当金の支払額	24,299	25,207
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	1,966	2,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,518</b>	<b>33,968</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	414
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>102,785</b>	<b>245,273</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,415	1,875,710
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,425,200</b>	<b>2,120,983</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	298,249千円	426,065千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	839,132千円	781,309千円
仕掛品	99,994千円	122,794千円
未成工事支出金	202,362千円	340,175千円
原材料及び貯蔵品	685,133千円	616,124千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	72,031千円	72,031千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	174,650千円	173,305千円
貸倒引当金繰入額	1,248千円	792千円
製品保証引当金繰入額	3,096千円	14,044千円
給料手当	169,713千円	192,773千円
賞与引当金繰入額	65,549千円	72,263千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	3,000千円
退職給付費用	16,084千円	15,366千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,052千円	8,034千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,729,161千円	2,304,560千円
有価証券勘定	8,834千円	8,838千円
小計	2,737,995千円	2,313,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	312,795千円	192,416千円
現金及び現金同等物	2,425,200千円	2,120,983千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,214	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,604	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	25,791	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,942,473	1,236,643	1,084,229	22,957	4,286,303	16,738	4,303,041	-	4,303,041
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	660,322	-	8,991	4,702	674,016	17,916	691,933	691,933	-
計	2,602,795	1,236,643	1,093,221	27,660	4,960,320	34,654	4,994,974	691,933	4,303,041
セグメント利益	118,246	22,249	24,408	16,117	181,022	2,906	183,928	12,666	171,262

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 12,666千円には、セグメント間取引消去 10,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,610千円及びたな卸資産の調整額 11,469千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12,390千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,152,313	1,597,398	918,269	102,111	4,770,091	19,255	4,789,347	-	4,789,347
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560,425	-	897	4,702	566,025	-	566,025	566,025	-
計	2,712,738	1,597,398	919,167	106,813	5,336,117	19,255	5,355,373	566,025	4,789,347
セグメント利益 又は損失( )	51,079	239,477	1,501	69,949	359,005	3,846	362,852	1,086	361,765

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 1,086千円には、セグメント間取引消去 5,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用41,356千円及びたな卸資産の調整額 36,596千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない子会社からの現物配当に伴う交換利益等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円55銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,774	216,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,774	216,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,449	10,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 25百万円  
1株当たりの金額 2円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。